

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)



平成 16 年 11 月 2 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション
 コード番号 4 2 9 8
 (URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 入川 達三
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 神谷 健司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 2 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	9,753 (7.2)	868 (20.1)	864 (17.0)
15 年 9 月中間期	10,513 (18.4)	1,087 (30.7)	1,041 (25.8)
16 年 3 月期	20,781	1,982	1,927

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	515 (1.1)	59 16	- -
15 年 9 月中間期	521 (14.9)	59 82	- -
16 年 3 月期	867	96 27	- -

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 8,719,960 株 15 年 9 月中間期 8,719,960 株 16 年 3 月期 8,719,960 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	15,218	8,683	57.1	995 85
15 年 9 月中間期	15,405	7,972	51.7	914 25
16 年 3 月期	15,704	8,237	52.5	941 42

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 8,719,960 株 15 年 9 月中間期 8,719,960 株 16 年 3 月期 8,719,960 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	159	12	401	3,978
15 年 9 月中間期	1,441	432	156	4,016
16 年 3 月期	2,186	829	312	4,208

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,840	1,800	903

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 100 円 35 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 6 社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット等を通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供いたしております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

(自動車関連情報)

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等（広告出稿クライアント）から収集した情報を、容易に比較・検討できるように整理・分類し、情報誌・インターネット等を通じて、消費者の皆様に提供いたしております。具体的には、自動車（国産車・輸入車）、バイク、パーツ用品等の中古小売価格情報をはじめ、自動車保険・自動車ローンに関する情報等、自動車に関連する様々な情報を提供いたしております。

一方、中古車販売店をはじめとする法人企業に対しても、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等を提供することにより、効果的・効率的な仕入・販売を実現するためのサポートを行っております。

主な収入源といたしましては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料（販売収入）があります。

株式会社プロトクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトルにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテック出版につきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

上海宝路多商務諮詢有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推し進めてまいります。

(生活関連情報)

カルチャースクール、ヘアサロン、エステサロン、ゴルフ場等（広告出稿クライアント）から収集したカルチャー情報、ビューティ情報、レジャー情報等を、容易に比較・検討できるように整理・分類し、情報誌・インターネット等を通じて、消費者の皆様に提供いたしております。主な収入源は、自動車関連情報と同様、情報登録・掲載料と情報提供料となっております。

カルチャー情報につきましては、資格、スキル、趣味といった生涯学習に関するレッスン情報を収集・整理・分類し、インターネット、モバイル等、様々なメディアを活用して、消費者の皆様に提供いたしております。ビューティ情報につきましては、女性にとって関心の高いとされる美容に

に関する情報を、カルチャー情報と同様、様々なメディアを活用して提供いたしております。レジャー情報につきましては、全国ゴルフ場予約サイト『TeeShot』をはじめ、全国のゲレンデ情報をリアルタイムに提供する『POP SNOW net』等を通じて、ユーザーの利便性向上を追求した情報を提供いたしております。

株式会社プロトクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトールにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

(不動産事業)

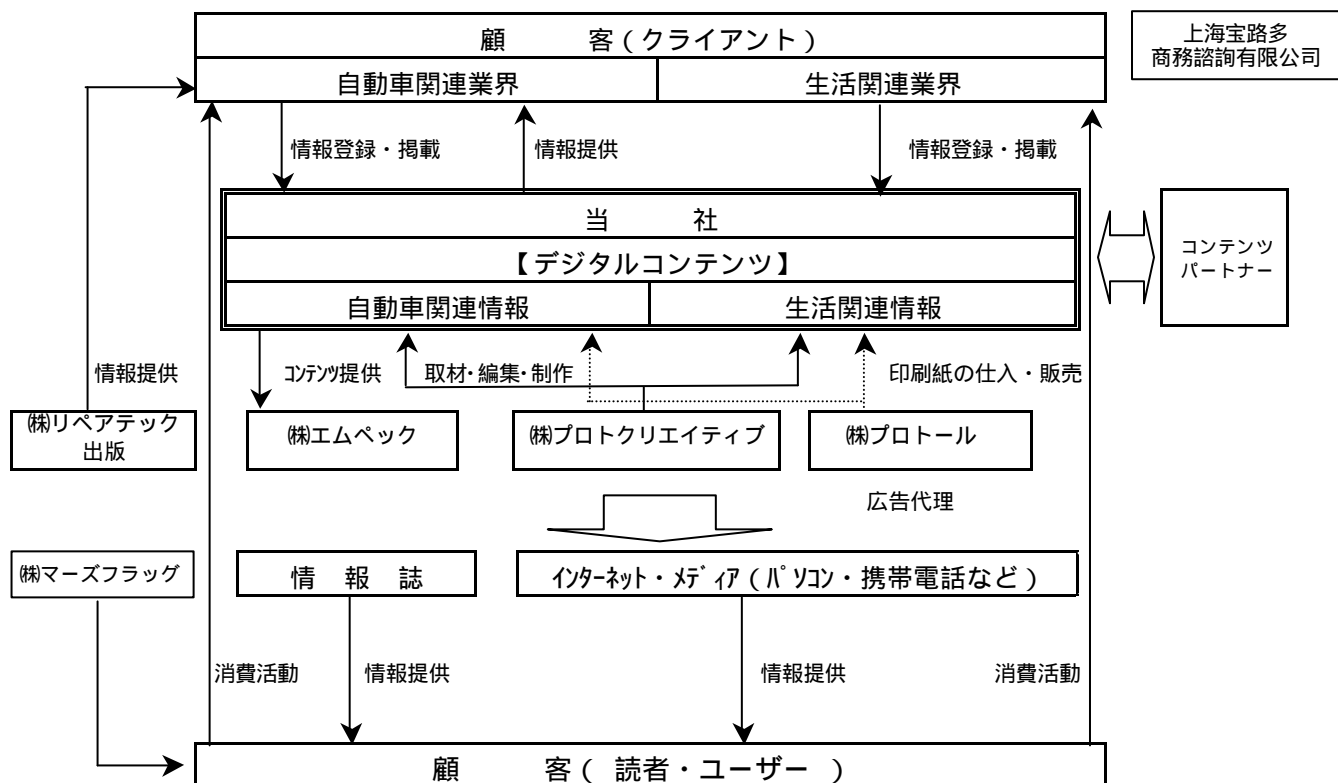
当社および株式会社リペアテック出版が、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社プロトールが、広告代理業等を行っております。

株式会社マーズフラッグにつきましては、高機能オンラインお気に入りサービス『MARK AGENT』の運営をはじめ、インターネット関連のシステム設計・製作等を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



当社ならびに(株)リペアテック出版は、上記以外に不動産管理事業も行っております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を目指し、その結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この基本理念をもとに、当社では、将来にわたり継続的かつ安定的に成長・発展していくために、10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』 創造と挑戦を為し続ける『楽しい会社』であります。消費者の趣味嗜好が多様化し、常に新しい刺激が求められる今日において、まず企業そして社員自身が「ワクワク・ドキドキ」するような斬新な発想の創造に努め、次々と新しいことに挑戦し続けることによって、株主、取引先等の皆様も一緒に「ワクワク・ドキドキ」して頂ける「楽しい会社」でありたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識いたしております。継続的かつ安定的な配当に留意すると共に、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るために、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の利益配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株あたり普通配当10円とし、年間で20円とする予定であります。

なお当社は、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、平成16年4月20日開催の当社取締役会において、内容の変更を決議しており、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて全国百貨店共通商品券および図書券を年2回進呈することといたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様にとって、より投資し易い環境を整えると同時に、当社株式の流通活性化ならびに投資家層の拡大を図るため、平成16年6月1日付をもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしております。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において、更なる業容拡大を図ると同時に、新たな収益の柱を育成するために、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでおります。今後につきましても、自動車関連情報分野においては、情報誌とインターネットを効果的に融合させた事業展開を図ると共に、生活関連情報分野においては、消費者ニーズに即した情報サービスの提供を行ってまいります。

具体的には、下記経営戦略を実現することにより、当社グループの継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

ブランドの確立

自動車関連情報分野においては、引き続き『G00』ブランドの強化に努め、ロイヤリティの向上を図ると共に、生活関連情報分野においては、『Vee』ブランドの早期確立を図り、延いては「PROTO の情報 = 安心、役に立つ、クオリティが高い」といったコーポレート・ブランドが確立されるよう努めてまいります。

情報コンテンツの拡充および二次利用

全国に展開する営業インフラを積極的に活用し、エリア別の営業戦略に基づいた営業展開を図ることで、競合他社を上回る情報量を確保して、地域・業界 NO.1 のシェア獲得を目指してまいります。

特に、自動車関連情報におきましては、子会社とのシナジーを追求することにより、中古車販売業界のみならず、整備業界、車体修理業界等、自動車関連分野全体を見据えた情報コンテンツの拡充に努めると共に、M&A をはじめ有力企業との提携・連携を通じて、消費者ニーズに即した新商品・サービスの確立を推し進めてまいります。

更に、東京海上火災保険株式会社（現東京海上日動火災保険株式会社）と共同で国内特許を取得した『残価予測システム（特許：第 3581094 号）』をはじめ、『自動車査定システム』等の新商品開発・提供を通じて、自動車関連業界との更なる関係強化に努めてまいります。

消費者向けサービスの充実

インターネットの普及に伴い、消費者があらゆる情報を簡単に入手できるようになったことから、従来のように収集した情報を発信するだけでは、消費者からの支持を獲得することが困難になってまいりました。また、消費者にとっても日常において膨大な情報が氾濫する中、真に欲しい情報を探し出すことが困難になってきております。

こうした背景の下、当社は、従来の情報発信にサービスという要素を加えることによって、更なる消費者からの支持を獲得してまいります。具体的には、既存のメディアにおいて、見やすさ、検索性等の機能を高めていくことにより、ユーザビリティの向上を図ると共に、消費者とのコミュニケーション機能の充実を図るなど、消費者満足度の向上を図ってまいります。

新たなビジネスモデルの確立

消費者動向、商品特性、地域特性等、さまざまな要因を総合的に勘案した上で、従来の情報誌を中心としたビジネスモデルからインターネットを中心としたビジネスモデルへの転換を検討してまいります。特に、クルマ情報サイト『Goo-net』においては、会員化の促進（消費者の囲い込み）、会員向けサービスの提供強化など、消費者ニーズに即した新商品・サービスの確立を推し進め、収益源の多様化を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの目的につきましては、企業の競争力向上を図り、企業価値を高めると共に、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することにあると考えております。また、当社は、株主をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーの利益確保に貢献することを常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。このため、コンプライアンス（法令順守）の強化を図ると共に、ステーク・ホルダーに対する利益の最大化を実現するため、以下のような具体的な施策を実施しております。

a. 取締役会

取締役会につきましては、毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督を行い、経営の効率化・健全化に努めております。

b. 監査機能の強化

当社では、監査役会による経営監視体制の強化を進めております。具体的には、取締役の監視ならびに法令順守の監視を目的として、企業代表者1名と弁護士1名を社外監査役として選任し、監査の独立性と充実を図っております。その他、会計監査人との連携を緊密にし、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。更に、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与することを目的として内部監査部門を設け、業務運営状況ならびに規程をはじめとする社内ルールの遵守状況を監査いたしております。

c. 情報開示体制の充実

経営の透明性を高め、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するため、業績ならびに重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでおります。決算情報につきましては、決算発表時期の早期化に努めると共に、定性的な情報開示の充実を図っております。

また、決算情報以外の重要事項につきましても、積極的に情報開示を行い、ステーク・ホルダーからの信頼を確保するよう努めております。更に、開示情報につきましては、自社運営ホームページに開設したIR情報サイトならびに提携先企業のサイトにもタイムリーに掲載するなど、広く情報を発信することで、ステーク・ホルダーに対し、公平かつ平等な情報開示となるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を採用いたしておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系等はございません。

コーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会につきましては、定例取締役会ならびに臨時取締役会を開催し、重要事項の決定等を行うと共に、出席監査役より適宜意見を求めるなど、監査役会による経営監視の充実に努めてまいりました。

また、内部監査部門につきましては、全国各支社・営業所を訪問し、主に業務フローと実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査してまいりました。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めてまいりました。

情報開示につきましては、決算情報の早期開示を実現すると共に、重要事項につきましても、適時適切な情報開示を実現してまいりました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調なアジア向け輸出に加え、企業収益の改善や民間設備投資の増加等から景気回復の兆しが見られるものの、雇用面では依然として回復実感に乏しく、更には原油価格の高騰等の懸念材料も発生するなど、先行きに予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の中で、当中間期における自動車関連業界につきましては、新車販売台数は小型乗用車の販売台数減少等により、前年同期比 4.0%減となり、中古車登録台数につきましても、前年同期比 3.6%減と前期に引き続き、前年同期を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにつきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報ならびに生活関連情報の拡充を図ってまいりました。具体的には、消費者・ユーザーから支持されるコンテンツの拡充を推進すると共に、有力企業との提携・連携を通じて、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供を行うなど、消費者・ユーザーにとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。

しかしながら、中古車登録台数が低迷する中、一部の販売店においては、広告出稿料の抑制を図るなど、外部環境の悪化要因もあったことなどから、当中間連結会計期間における売上高は 9,753 百万円（対前年同期比 7.2%減）、経常利益は 864 百万円（対前年同期比 17.0%減）、中間純利益は 515 百万円（対前年同期比 1.1%減）の減収減益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

(2) セグメント別の概況

自動車関連情報

インターネット関連の売上高が増加するものの、中古車登録台数の低迷等の影響により、一部販売店が情報誌への広告出稿料の抑制を図ったことなどから、売上高は 8,985 百万円（対前年同期比 4.5%減）となりました。また、営業利益につきましても、インターネット関連商品の強化に伴う投資増により、1,888 百万円（対前年同期比 30.5%減）となりました。

生活関連情報

前期中に創刊いたしました海外旅行情報誌『VeeTRAVEL』（平成 15 年 6 月創刊。同年 8 月休刊。）の影響等により、売上高は 605 百万円（対前年同期比 38.4%減）となりました。また、営業利益につきましては、海外旅行情報誌『VeeTRAVEL』休刊に伴う支出減少等により、損失額が減少し、263 百万円となりました。

不動産事業

当社および株式会社リペアテック出版が自社物件の入退居管理を中心に行い、売上高は 93 百万円（対前年同期比 4.7%増）、営業利益は 25 百万円（対前年同期比 18.1%増）となりました。

その他事業

株式会社プロトールが広告代理業等を行っており、売上高は 69 百万円（対前年同期比 137.4%増）、営業利益は 28 百万円となりました。

(3) 通期の業績の見通し

自動車関連情報ならびに生活関連情報のセグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

自動車関連情報

当中間期につきましては、インターネット関連商品は好調に推移するものの、中古車登録台数の低迷等の影響により、一部販売店が情報誌への広告出稿料の抑制を図ったことなどから、売上高、営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。下期につきましては、引き続き、インターネット関連商品の売上高増を見込んでおり、営業利益につきましても、仕入コストならびに諸経費の削減を図ることにより、利益率の改善を図ってまいります。

また、九州エリアにおいては、バイク情報サイト「GooBike.com」への情報掲載を有料化する新サービスの導入を計画しており、従来の情報誌を中心としたビジネスモデルからインターネットサイトを中心としたビジネスモデルへの転換を図ってまいります。なお、同サービスの開始に伴い、バイク情報誌「GooBike 九州版」につきましては、本年12月10日発売号をもって休刊とする予定であります。

以上の結果、下期で売上高10,183百万円、営業利益2,312百万円、通期で売上高19,168百万円（対前期比2.1%増）、営業利益4,201百万円（対前期比13.5%減）を計画いたしております。

生活関連情報

当中間期につきましては、情報誌をはじめインターネットサイト、フリーペーパー等、様々なメディアを活用した情報発信を強化する一方、仕入コストの削減をはじめ、広告宣伝戦略の見直しを図るなど、早期事業確立に努めてまいりました。下期につきましては、カルチャー情報事業におきまして、インターネットサイトを中心としたビジネスモデルへの転換を図り、早期収益化に向けて取り組んでまいります。

こうした要因により、レジャー情報事業なども含め、下期で売上高791百万円、営業利益215百万円、通期で売上高1,396百万円（対前期比20.2%減）、営業利益478百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、20,840百万円（対前期比0.3%増）を計画いたしております。また、利益につきましては、当中間期において連結子会社となりました株式会社マーズフラッグおよび上海宝路多商務諮詢有限公司への事業投資が発生することなどから、連結経常利益1,800百万円（対前期比6.6%減）、連結当期純利益903百万円（対前期比4.1%増）を計画いたしております。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了解下さい。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の増加は 229百万円となり、中間(期末)残高は3,978百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として、株式会社リペアテック出版における役員退職慰労金支払の発生と法人税等の支払額増加により、159百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として、投資有価証券売却による収入が発生するものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことにより、12百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式会社リペアテック出版における社債償還による支出が発生したことと、配当金の支払等により、401百万円となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,198,162		4,160,793		4,390,360	
2 受取手形及び売掛金		2,889,358		2,602,382		2,942,288	
3 たな卸資産		75,183		69,508		46,235	
4 その他		310,720		283,496		181,431	
5 貸倒引当金		2,587		1,786		1,940	
流動資産合計		7,470,838	48.5	7,114,394	46.7	7,558,374	48.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	2,464,002		2,387,171		2,425,970	
2 土地	2	2,592,777		2,612,718		2,592,777	
3 その他		147,813		135,217		137,880	
有形固定資産合計		5,204,593	33.8	5,135,107	33.7	5,156,628	32.9
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		404,825		391,460		354,221	
2 その他		154,068		179,289		169,581	
無形固定資産合計		558,893	3.6	570,749	3.8	523,803	3.3
(3) 投資その他の資産							
1 出資金		843,112		810,180		819,261	
2 長期性預金				900,000		900,000	
3 その他	2	1,351,822		744,099		802,046	
4 貸倒引当金		23,838		56,036		55,977	
投資その他の資産合計		2,171,097	14.1	2,398,243	15.8	2,465,329	15.7
固定資産合計		7,934,583	51.5	8,104,101	53.3	8,145,761	51.9
資産合計		15,405,422	100.0	15,218,495	100.0	15,704,136	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	2,215,951		1,904,962		2,312,215	
2	一年内返済予定 長期借入金	139,192		134,234		139,192	
3	未払費用	942,808		939,723		662,808	
4	未払法人税等	582,017		482,552		677,349	
5	前受金	1,805,779		1,941,823		1,786,802	
6	返品調整引当金	55,049		58,195		56,427	
7	賞与引当金	18,406		24,962		22,564	
8	その他	201,631		121,618		560,765	
	流動負債合計	5,960,836	38.7	5,608,072	36.8	6,218,125	39.6
固定負債							
1	長期借入金	308,534		174,300		238,938	
2	退職給付引当金	47,597		23,651		57,479	
3	役員退職慰労引当金	368,827		199,987		192,317	
4	その他	658,304		422,646		666,675	
	固定負債合計	1,383,262	9.0	820,584	5.4	1,155,410	7.4
	負債合計	7,344,098	47.7	6,428,657	42.2	7,373,536	47.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	89,088	0.6	106,043	0.7	93,108	0.6
(資本の部)							
	資本金	1,824,620	11.8	1,824,620	12.0	1,824,620	11.6
	資本剰余金	2,011,536	13.1	2,011,536	13.2	2,011,536	12.8
	利益剰余金	4,127,998	26.8	4,787,342	31.5	4,386,964	27.9
	その他有価証券 評価差額金	12,584	0.1	64,800	0.4	18,874	0.1
	自己株式	4,503	0.0	4,503	0.0	4,503	0.0
	資本合計	7,972,235	51.7	8,683,794	57.1	8,237,491	52.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	15,405,422	100.0	15,218,495	100.0	15,704,136	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,513,662	100.0	9,753,441	100.0	20,781,415	100.0
売上原価		5,234,738	49.8	5,007,010	51.3	10,450,856	50.3
売上総利益		5,278,924	50.2	4,746,430	48.7	10,330,558	49.7
返品調整引当金 戻入額		72,270	0.7	56,427	0.5	72,270	0.3
返品調整引当金 繰入額		55,049	0.5	58,195	0.6	56,427	0.2
差引売上総利益		5,296,145	50.4	4,744,662	48.6	10,346,401	49.8
販売費及び一般管理費	1	4,208,619	40.0	3,876,027	39.7	8,363,611	40.3
営業利益		1,087,526	10.3	868,635	8.9	1,982,790	9.5
営業外収益							
1 受取利息				3,116		2,851	
2 受取配当金		2,196					
3 保険戻戻額		1,561				20,775	
4 保険契約変更差益				14,439			
5 古紙売却収入		4,407		3,732		8,112	
6 その他		6,227		8,729		13,208	
		14,391	0.1	30,017	0.3	44,948	0.2
営業外費用							
1 支払利息				4,186		10,960	
2 社債償還損				3,710			
3 匿名組合投資損失		20,489		7,031		33,700	
4 投資事業組合損失		27,146		9,480		46,722	
5 その他		12,489		9,801		8,890	
		60,125	0.6	34,209	0.3	100,274	0.4
経常利益		1,041,791	9.9	864,442	8.9	1,927,464	9.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	467		610		940	
2 投資有価証券売却益				114,527		13,537	
3 退職給付引当金戻入 額				33,145			
4 前期損益修正益		467	0.0	7,080			
		467	0.0	155,363	1.6	14,478	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3					34	
2 固定資産除却損	4	41		1,216		11,661	
3 投資有価証券評価損				12,919			
4 賃貸契約解約損失				8,421		17,808	
5 役員特別退職慰労金						111,100	
6 貸倒引当金繰入額						28,378	
7 前期損益修正損				30,028			
8 その他	5					5,494	
		41	0.0	52,587	0.6	174,477	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,042,218	9.9	967,219	9.9	1,767,465	8.5
法人税、住民税 及び事業税		590,653		466,706		928,526	
法人税等調整額		86,668	503,985	4.8	25,849	440,857	4.5
少数株主利益		16,642	0.2	10,464	0.1	20,662	0.1
中間(当期)純利益		521,590	5.0	515,897	5.3	867,756	4.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,011,536		2,011,536		2,011,536
資本剰余金中間(期末)残高			2,011,536		2,011,536		2,011,536
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,711,389		4,386,964		3,711,389
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		521,590	521,590	515,897	515,897	867,756	867,756
利益剰余金減少高							
1 配当金		87,199		87,199		174,399	
2 役員賞与		17,782	104,981	28,320	115,519	17,782	192,181
利益剰余金中間(期末)残高			4,127,998		4,787,342		4,386,964

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,042,218	967,219	1,767,465
2 減価償却費		134,646	115,302	263,909
3 連結調整勘定償却額		50,603	50,603	101,206
4 役員退職慰労引当金の 増減額		4,480	7,670	172,030
5 退職給付引当金の増減額		920	33,828	10,803
6 返品調整引当金の増減額		17,221	1,768	15,843
7 賞与引当金の増減額		1,949	2,397	6,107
8 貸倒引当金の増減額		205	95	31,697
9 受取利息及び受取配当金		3,535	4,899	5,476
10 支払利息		5,827	4,186	10,960
11 投資有価証券売却損益			114,527	13,537
12 投資有価証券評価損			12,919	
13 固定資産除売却損益		426	606	10,755
14 匿名組合投資損益		20,489	7,031	33,700
15 投資事業組合損益		27,146	9,480	46,722
16 売上債権の増減額		181,217	265,906	207,276
17 たな卸資産の増減額		5,400	16,916	34,349
18 仕入債務の増減額		383,958	407,252	287,693
19 未払費用の増減額		354,946	275,507	61,907
20 前受金の増減額		191,818	155,021	172,841
21 未払消費税等の増減額		42,244	85,104	69,873
22 役員賞与の支払額		17,782	28,320	17,782
23 その他		70,069	364,187	245,449
小計		1,571,122	820,487	2,562,662
24 利息及び配当金の受取額		3,535	4,899	5,476
25 利息の支払額		5,492	4,419	11,244
26 法人税等の支払額		127,988	661,724	370,482
営業活動による キャッシュ・フロー		1,441,176	159,242	2,186,413

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		300,000		600,000
2 有形固定資産の取得による 支出		57,696	48,384	118,383
3 有形固定資産の売却による 収入		2,619	1,081	2,907
4 投資有価証券売却による収 入			119,527	102,395
5 無形固定資産の取得による 支出		37,653	31,895	83,920
6 投資有価証券の取得による 支出		10,000		10,000
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	2		116,002	
8 出資金の払戻による収入		100		100
9 長期前払費用の支払による 支出		7,034	6,165	19,402
10 その他		22,577	94,363	102,930
投資活動による キャッシュ・フロー		432,242	12,524	829,233
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出			250,000	
2 長期借入金の返済による 支出		69,596	69,596	139,192
3 配当金の支払額		87,245	81,738	173,696
財務活動による キャッシュ・フロー		156,841	401,334	312,888
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		852,092	229,567	1,044,291
現金及び現金同等物の 期首残高		3,163,969	4,208,260	3,163,969
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高	1	4,016,062	3,978,693	4,208,260

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 株式会社プロトクリエ イティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 出版</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 株式会社プロトクリエ イティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 出版 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有 限公司</p> <p>上記のうち、株式会 社マーズフラッグ(有 限会社ビーボイドが平 成16年8月26日付 で組織変更し、商号を 変更)は平成16年7 月6日の持分取得に伴 い当中間連結会計期間 より連結子会社となり ました。なお、みなし 取得日を当中間連結会 計期間末としているた め、当中間連結会計期 間は貸借対照表のみを 連結しております。</p> <p>また、上海宝路多商 務諮詢有限公司につ いては、当中間連結会 計期間において新たに 設立したため、連結の 範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 株式会社プロトクリエ イティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 出版</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会 社 1社 持分法非適用会社は、中間 純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であるた め、持分法の適用から除外 しております。</p>	同左	<p>持分法を適用しない関連会 社 1社 持分法非適用会社は、当期 純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であるた め、持分法の適用から除外 しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決 算日は、中間連結決算日と 一致しております。</p>	同左	<p>全ての連結子会社の事業年 度末日と連結決算日は一致 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)に ついては定額法</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフ トウェアについては社 内における利用可能期 間(主として5年)に基 づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上してあり ます。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社にお きましては、従業員に 対して支出する賞与の 支給に充てるため、支 給見込額の当中間連結 会計期間の負担額を計 上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備え るため、売上高に対す る過去の返品率に基 づき、返品損失見込額を 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社にお きましては、従業員の 退職金の支給に備える ため、当中間連結会計 期間末における退職給 付債務に基づき計上し ております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社にお きましては、従業員に 対して支出する賞与の 支給に充てるため、支 給見込額の当連結 会計年度の負担額を計 上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社にお きましては、従業員の 退職金の支給に備える ため、当連結会計年度 末における退職給付債 務に基づき計上して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、中間においては年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件により、有効性を評価しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成15年9月30日現在348,267千円となっており、固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成16年9月30日現在368,508千円となっており、固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成16年3月31日現在361,477千円となっており、固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間381千円)、「古紙売却収入」(前中間連結会計期間2,325千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「長期性預金」(前中間連結会計期間末600,000千円)は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間1,339千円)については、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取配当金」(当期1,783千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事に変更しました。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前中間連結会計期間5,827千円)については、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,375,452千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 180,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 155,505千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 102,788千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 32,150千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 470,443千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 77,992千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 238,034千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 316,026千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,031千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 427,580千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 302,788千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 730,368千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 58,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 165,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 223,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,457,347千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 438,474千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 360,348千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 798,822千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 58,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 194,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 252,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 1,355,281千円 広告宣伝費 755,785千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 7,300千円 貸倒引当金 繰入額 2,890千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 1,557,426千円 広告宣伝費 494,346千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 7,460千円 賞与引当金繰 入額 20,161千円 貸倒引当金 繰入額 2,259千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 3,196,249千円 広告宣伝費 1,357,486千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 16,148千円 賞与引当金繰 入額 18,375千円 貸倒引当金 繰入額 9,220千円
2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 184千円 船舶 282千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 610千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 657千円 船舶 282千円 合計 940千円
3 固定資産売却損の内容	3 固定資産売却損の内容	3 固定資産売却損の内容 車両運搬具 34千円
4 固定資産除却損の内容 車両運搬具 41千円	4 固定資産除却損の内容 車両運搬具 42千円 建物附属設備 1,174千円 合計 1,216千円	4 固定資産除却損の内容 構築物 764千円 車両運搬具 238千円 工具器具備品 9,158千円 ソフトウエア 1,500千円 合計 11,661千円
5 その他の内容	5 その他の内容	5 その他の内容 損害賠償金 5,494千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 4,198,162千円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等 182,100千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 4,016,062千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 4,160,793千円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等 182,100千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 3,978,693千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 4,390,360千円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等 182,100千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 4,208,260千円</p>
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社マーズフラッグ</p> <p>流動資産 382,359千円</p> <p>固定資産 25,768千円</p> <p>連結調整勘定 87,841千円</p> <p>流動負債 3,499千円</p> <p>固定負債</p> <p>少数株主持分 2,469千円</p> <hr/> <p>株式会社マーズフラッグ株式の取得価額</p> <p>株式会社マーズフラッグの現金及び現金同等物 373,997千円</p> <hr/> <p>差引：株式会社マーズフラッグのための支出 116,002千円</p>	<p>2</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,412,879	982,378	89,167	29,237	10,513,662		10,513,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,925		8,925	(8,925)	
計	9,412,879	982,378	98,092	29,237	10,522,588	(8,925)	10,513,662
営業費用	6,693,857	1,877,187	76,188	27,712	8,674,945	751,190	9,426,136
営業利益 (又は営業損失)	2,719,022	894,808	21,904	1,525	1,847,642	(760,116)	1,087,526

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,985,160	605,460	93,396	69,423	9,753,441		9,753,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			10,669		10,669	(10,669)	
計	8,985,160	605,460	104,066	69,423	9,764,110	(10,669)	9,753,441
営業費用	7,096,347	868,525	78,200	97,865	8,140,939	743,866	8,884,805
営業利益 (又は営業損失)	1,888,813	263,065	25,866	28,442	1,623,171	(754,535)	868,635

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,774,732	1,749,637	176,601	80,444	20,781,415		20,781,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			19,650		19,650	(19,650)	
計	18,774,732	1,749,637	196,252	80,444	20,801,066	(19,650)	20,781,415
営業費用	13,918,486	3,167,625	150,891	108,256	17,345,260	1,453,364	18,798,625
営業利益 (又は営業損失)	4,856,245	1,417,988	45,360	27,812	3,455,805	(1,473,015)	1,982,790

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ情報サイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報誌『Vee SCHOOL』、ゲレンデ情報誌『POP SNOW』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結中間会計期間は760,116千円、当連結中間会計期間は754,535千円、前連結会計年度は1,473,015千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高は発生していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>18,142千円</td> <td>16,126千円</td> <td>2,015千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>141,189千円</td> <td>76,306千円</td> <td>64,883千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>245,662千円</td> <td>195,756千円</td> <td>49,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,994千円</td> <td>288,189千円</td> <td>116,804千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	構築物	18,142千円	16,126千円	2,015千円	工具器具 備品	141,189千円	76,306千円	64,883千円	ソフト ウェア	245,662千円	195,756千円	49,905千円	合計	404,994千円	288,189千円	116,804千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>184,261千円</td> <td>77,153千円</td> <td>107,108千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>183,813千円</td> <td>89,403千円</td> <td>94,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,074千円</td> <td>166,556千円</td> <td>201,518千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	184,261千円	77,153千円	107,108千円	ソフト ウェア	183,813千円	89,403千円	94,409千円	合計	368,074千円	166,556千円	201,518千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>18,142千円</td> <td>17,638千円</td> <td>503千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>143,551千円</td> <td>76,102千円</td> <td>67,449千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>242,508千円</td> <td>210,984千円</td> <td>31,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,201千円</td> <td>304,724千円</td> <td>99,477千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	構築物	18,142千円	17,638千円	503千円	工具器具 備品	143,551千円	76,102千円	67,449千円	ソフト ウェア	242,508千円	210,984千円	31,524千円	合計	404,201千円	304,724千円	99,477千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																							
構築物	18,142千円	16,126千円	2,015千円																																																							
工具器具 備品	141,189千円	76,306千円	64,883千円																																																							
ソフト ウェア	245,662千円	195,756千円	49,905千円																																																							
合計	404,994千円	288,189千円	116,804千円																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																							
工具器具 備品	184,261千円	77,153千円	107,108千円																																																							
ソフト ウェア	183,813千円	89,403千円	94,409千円																																																							
合計	368,074千円	166,556千円	201,518千円																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																							
構築物	18,142千円	17,638千円	503千円																																																							
工具器具 備品	143,551千円	76,102千円	67,449千円																																																							
ソフト ウェア	242,508千円	210,984千円	31,524千円																																																							
合計	404,201千円	304,724千円	99,477千円																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,391千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	68,284千円	1年超	52,432千円	合計	120,716千円	支払リース料	49,075千円	減価償却費相当額	46,391千円	支払利息相当額	2,250千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	71,526千円	1年超	133,593千円	合計	205,120千円	支払リース料	43,393千円	減価償却費相当額	40,738千円	支払利息相当額	2,967千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	50,492千円	1年超	52,261千円	合計	102,754千円	支払リース料	90,854千円	減価償却費相当額	85,846千円	支払利息相当額	4,115千円																				
1年内	68,284千円																																																									
1年超	52,432千円																																																									
合計	120,716千円																																																									
支払リース料	49,075千円																																																									
減価償却費相当額	46,391千円																																																									
支払利息相当額	2,250千円																																																									
1年内	71,526千円																																																									
1年超	133,593千円																																																									
合計	205,120千円																																																									
支払リース料	43,393千円																																																									
減価償却費相当額	40,738千円																																																									
支払利息相当額	2,967千円																																																									
1年内	50,492千円																																																									
1年超	52,261千円																																																									
合計	102,754千円																																																									
支払リース料	90,854千円																																																									
減価償却費相当額	85,846千円																																																									
支払利息相当額	4,115千円																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	105,536	122,173	16,636
債券			
その他	59,137	64,769	5,631
合計	164,674	186,942	22,268

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	141,206

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	90,522	205,049	114,527
債券			
その他			
合計	90,522	205,049	114,527

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	108,580

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について12,919千円の減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	75,816	114,631	38,815
債券			
その他			
合計	75,816	114,631	38,815

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	141,206

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、及び前連結会計年度においては、潜在的リスクのあるデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間においては、デリバティブ取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
自動車関連情報	3,505,124	3,585,459	7,259,330
生活関連情報	622,076	253,245	946,714
合 計	4,127,201	3,838,705	8,206,444

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

2. 受注実績

当社は、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
自動車関連情報	9,412,879	8,985,160	18,774,732
情報登録・掲載料	8,023,164	7,559,796	15,938,820
情報提供料	1,389,714	1,425,363	2,835,911
生活関連情報	982,378	605,460	1,749,637
不動産	89,167	93,396	176,601
その他事業	29,237	69,423	80,444
合 計	10,513,662	9,753,441	20,781,415

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
北海道・東北地区	942,467	788,507	1,768,133
関東地区	3,607,331	3,266,665	6,957,743
東海地区	2,677,893	2,660,636	5,552,626
近畿地区	2,191,462	2,047,545	4,367,104
中国地区	421,164	403,504	834,728
九州地区	673,342	586,582	1,301,079
合 計	10,513,662	9,753,441	20,781,415

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。